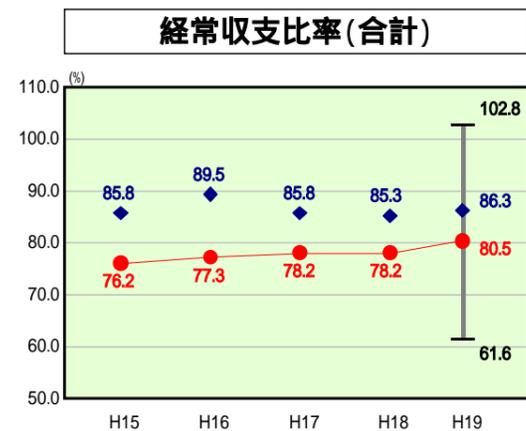


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

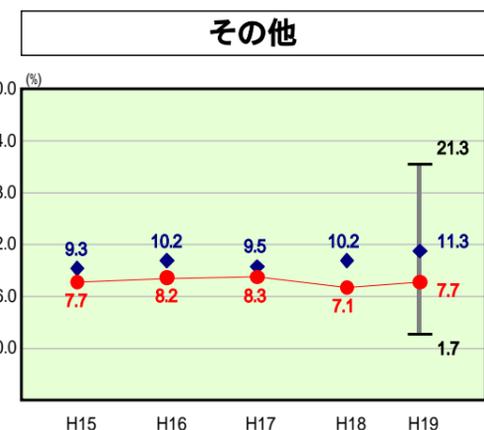
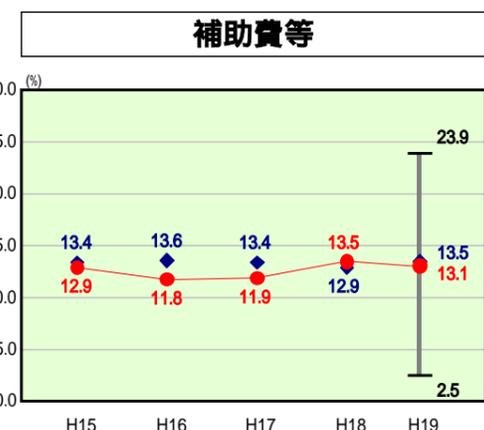
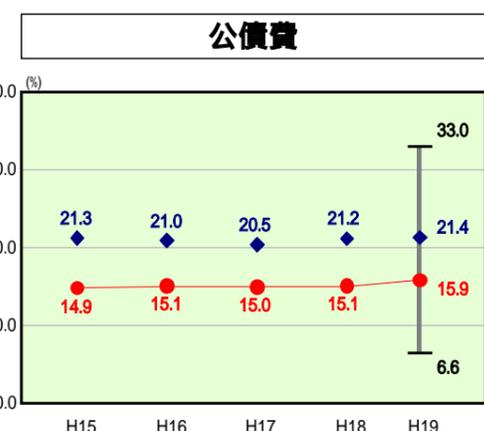
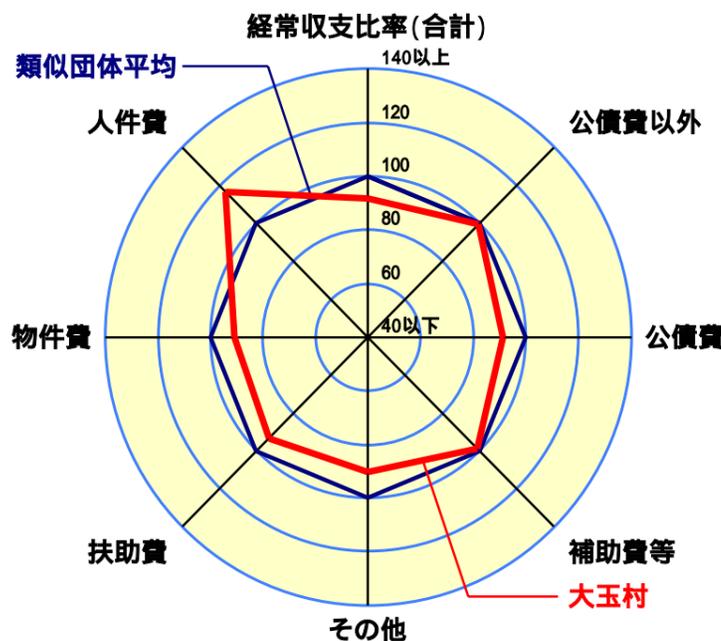
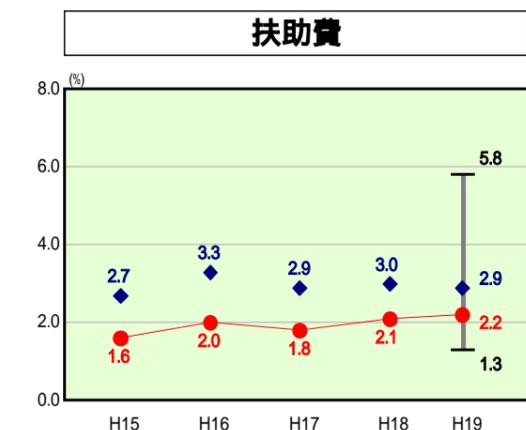
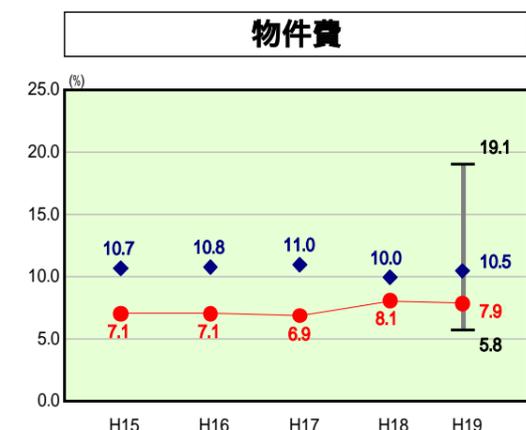
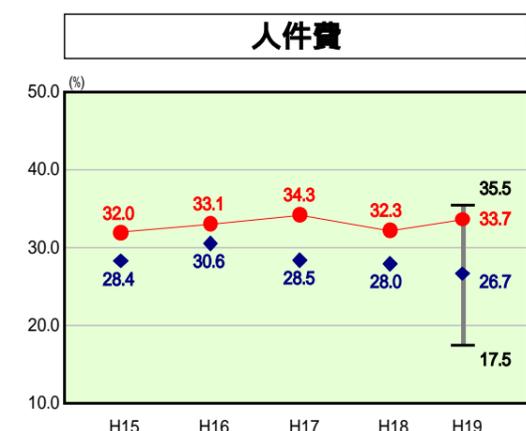
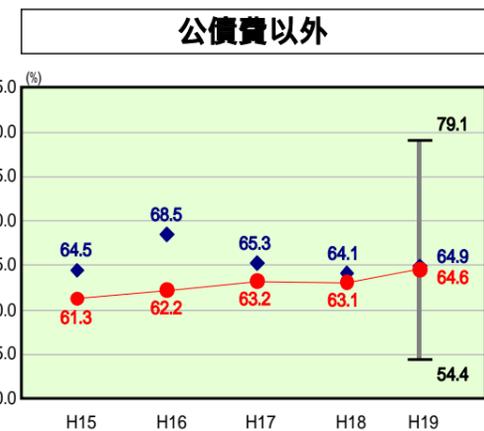
福島県 大玉村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口 8,579 人(H20.3.31現在)
 面積 79.46 km²
 歳入総額 3,646,150 千円
 歳出総額 3,542,000 千円
 実質収支 103,501 千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〔経常収支比率〕
 人件費に係るものは、ラスパイレス指数が類似団体平均、全国町村平均とともに上回っており、経常収支比率に占める人件費の割合も33.7%と高くなっている。これは、直営の温泉保養施設があることや、保育所をはじめとした福祉分野に多くの職員を配置しているためと考えられる。また、類似団体と比較すると、扶養手当、住居手当、時間外手当、管理職手当、寒冷地手当の支給額が高くなっている。従来も人事院等の勧告に基づき制度の運用をしてきており、給与構造改革も勧告とおり実施してきた。今後も引き続き、民間委託の推進や適正な定員管理を行うことにより給与の適正化を図っていく。

補助費等は、平成18年度が類似団体平均を若干上回ったが、平成19年度では若干下回っている。これは、負担金とその他補助金の増減による影響が大きく、今後、一部事務組合等においては業務の合理化などを推進し、その他補助金等については廃止や縮小、終期の設定等によりその適正化を図り、比率の上昇を抑えるよう努める。経常収支比率(合計)では、類似団体平均と比較して下回っているものの、年々上昇傾向にあり、「集中改革プラン」に掲げたとおり、経常経費の削減など行政改革を推進し、自主性、自立性の高い財政運営を図り、現行の水準維持に努める。

〔人件費・公債費〕
 人件費については、類似団体平均との人口1人当たり決算額比較では類似団体平均値を下回っているが、ラスパイレス指数では類似団体平均を上回っている。従来も人事院等の勧告に基づき制度の運用をし、給与構造改革も勧告とおり実施してきており、今後も引き続き、民間委託の推進や適正な定員管理を行うことにより給与の適正化を図っていく。

公債費については、類似団体平均との人口1人当たり決算額比較では、公債費に準ずるものが多いが、新たな設定は行っており、減少傾向にある。また、新たな公債費の発行については、今後も投資的事業と地方債の選別、元金償還金額を超えない額での地方債の発行など、財政指標に留意しながら、財政計画等に基づき計画的な財政運営を図り、地方債の発行を抑えていく。

〔普通建設事業〕
 普通建設事業の人口1人当たり決算額について、平成17年度以降、類似団体平均値程度で推移している。今後